

ESGデータ・資料

MS&ADインシュアランスグループのサステナビリティ取組に関する資料やデータを掲載しています。

■ 報告対象期間：

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

■ 報告対象組織とデータカバー率：

会社名	略称	国内主要連結子会社 (国内グループ)		MS&ADインシュアランスグループ (グループ)	
		対象	従業員ベース によるカバー率	対象	従業員ベース によるカバー率
三井住友海上	MSI	○	77.1%	○	100%
あいおいニッセイ同和損保	ADI	○			
三井ダイレクト損保	MD	○			
三井住友海上あいおい生命	MSA	○			
三井住友海上プライマリー生命	MSP	○			
MS&ADホールディングス	HD	○			
海外保険子会社	海外			○	
その他※1	その他			○	

(※1) 国内保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業等

第三者保証について

MS&ADインシュアランスグループでは、報告数値の信頼性を確保するため、環境・社会データの一部について、2015年度数値よりKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

今年度対象となる数値には✓マークを付しています。

組織統治
 消費者課題
 環境
 コミュニティへの参画
 人権・労働慣行

ISO26000中核主題【組織統治】

コーポレートガバナンス

- ▶ コーポレートガバナンスに関する基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランスグループ 内部統制システムに関する基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランスグループ 利益相反管理に関する基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランスグループ 反社会的勢力に対する基本方針

取締役関係（2018年6月25日現在）

取締役会の議長	会長 (社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	12名※1
社外取締役の人数	5名※2
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	5名※3
取締役ににおける女性の人数	2名／16.7%

(※1) 取締役会メンバー 平均在任期間 2.9年

(※2) 社外取締役 平均在任期間 3.5年

(※3) 業界経験をもつ社外取締役人数 1名

監査役関係（2018年6月25日現在）

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
監査役における女性の人数と割合	2名／50%

取締役・監査役の指名・報酬について

▶ [詳細はこちら](#)

取締役会等 開催状況

機能		2017年度開催状況
業務執行・監督の機能	取締役会	15回 開催※1
	ガバナンス委員会	4回 開催
	グループ経営会議	12回 開催
	課題別委員会	
	グループ経営モニタリング委員会	12回 開催
	ERM委員会	4回 開催
	グループ海外事業委員会	3回 開催
	ICTイノベーション委員会	4回 開催
	リスク・コンプライアンス委員会	6回 開催
	情報開示委員会	8回 開催
	ブランド委員会	2回 開催
監査・監督機能	CSR委員会	2回 開催
	グループシステム委員会	14回 開催
	監査役会	13回 開催※2

(※1) 社外取締役 平均出席率 88.9%/全取締役 平均出席率 95.2%

(※2) 社外監査役 平均出席率 100%

▶ [コーポレートガバナンスに関する詳細はこちら](#)

議決権の状況

区分	株式数(株)	議決権の株(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 880,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 590,672,600	5,906,726	同上
単元未満株式	普通株式 1,738,454	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	593,291,754	-	-
総株主の議決権	-	5,906,726	-

コンプライアンス

- ▶ MS&ADインシュアランスグループ コンプライアンス基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランスグループ お客さま情報管理基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランスグループ お客さま情報の共同利用に関する基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランスグループ 外部委託管理基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランスグループ 税務に関する基本方針

グループ内部通報制度

あり

リスク管理

- ▶ MS&ADインシュアランスグループ リスク管理基本方針

情報開示

- ▶ MS&ADインシュアランスグループ ディスクロージャー基本方針

ISO26000中核主題【消費者課題】

- ▶ MS&ADインシュアランスグループ お客さまの声対応基本方針

お客さま第一の業務運営に関する取組み状況

- ▶ [三井住友海上](#)
- ▶ [あいおいニッセイ同和損保](#)
- ▶ [三井ダイレクト損保](#)
- ▶ [三井住友海上あいおい生命](#)
- ▶ [三井住友海上プライマリー生命](#)

ISO26000中核主題 【環境】

事業活動におけるCO2排出量

(カッコ内は前年度比)

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	
CO2総排出量 スコープ1・2・3	グループ連結	t-CO2	480,685 (1.9%)	539,098 (12.2%)	541,321 (0.4%)	
CO2排出量 (スコープ1)	グループ国内 + その他	t-CO2	20,417 (▲10.5%)	19,717 (▲3.4%)	18,389 (▲6.7%)	✓
	グループ連結	t-CO2	25,010 (8.8%)	26,315 (5.2%)	27,948 (6.2%)	✓
CO2排出量 (スコープ2) *	グループ国内 + その他	t-CO2	83,641 (▲4.2%)	81,629 (▲2.4%)	65,196 (▲20.1%)	✓
CO2排出量 (スコープ1+2計)	グループ連結	t-CO2	94,943 (▲5.6%)	94,615 (▲0.3%)	76,721 (▲18.9%)	✓
	グループ国内 + その他	t-CO2	104,058 (▲5.5%)	101,346 (▲2.6%)	83,586 (▲17.5%)	✓
	グループ連結	t-CO2	119,953 (▲2.9%)	120,930 (0.8%)	104,669 (▲13.4%)	✓
CO2排出量 (スコープ3) *	グループ連結	t-CO2	360,732 (3.6%)	418,169	436,653 (4.4%)	

(*) 2017年度から、自社ビルをテナントに貸し出している分のエネルギー使用に伴うCO2排出量をスコープ3として算出しています。

スコープ3 カテゴリー別排出量

項目		対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	
スコープ3	カテゴリ2：資本財	グループ連結	t-CO2		39,376	39,560 (0.5%)	✓
	カテゴリ5：事業活動において生じる廃棄物	グループ連結	t-CO2	－	2,948 －	2,750 (▲6.7%)	✓
	カテゴリ6：飛行機による従業員の出張	グループ連結	t-CO2		10,192	9,740 (▲4.4%)	✓
	カテゴリ7：従業員の通勤	グループ国内 +その他	t-CO2		7,332	7,489 (2.1%)	✓
	カテゴリ13：下流におけるリース資産	グループ連結	t-CO2	－	－	8,013 (%)	✓

環境負荷データ

スコープ1・2 対象【グループ連結（海外含む）】

(カッコ内は前年度比)

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	
電気※1	グループ連結	MWh	172,807 (▲11.1%)	171,826 (▲0.6%)	144,737 (▲15.8%)	✓
熱供給	グループ連結	GJ	58,922 (2.1%)	67,842 (15.1%)	62,426 (▲8.0%)	✓
都市ガス※1	グループ連結	千m3	2,017 (▲15.1%)	2,258 (11.9%)	2,113 (▲6.4%)	✓
LPガス	グループ連結	t	189 (12.5%)	203 (7.2%)	183 (▲9.9%)	✓
A重油	グループ連結	kℓ	95 (▲8.7%)	107 (12.5%)	58 (▲45.8%)	✓
灯油	グループ連結	kℓ	190 (0%)	192 (1.0%)	80 (▲58.3%)	✓
軽油	グループ連結	kℓ	6 (0%)	6 (0%)	6 (0%)	✓
ガソリン	グループ連結	kℓ	8,278 (9.8%)	8,585 (3.7%)	9,256 (7.8%)	✓
総エネルギー 使用量※2	グループ 連結	MWh	297,468 (▲7.9%)	305,002 (2.5%)	282,737 (▲7.3%)	✓
		GJ	1,070,886 (▲7.9%)	1,098,008 (2.5%)	1,017,853 (▲7.3%)	✓

(※1) 2017年度から、自社ビルをテナントに貸し出している分のエネルギー使用に伴うCO2排出量をスコープ3として算出しています。

(※2) 総エネルギー使用量のGJ・MWh換算は、温対法基準のエネルギー換算係数にもとづいて算出しています。ただし、電力のエネルギー換算は3.6GJ/MWhを用いています。

スコープ3 対象 (主なもの)

(カッコ内は前年度比)

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	
紙	グループ国内 +その他	t	13,940 (4.9%)	13,005 (▲6.6%)	11,085 (▲14.8%)	
森林認証紙利用 割合	MS、AD、 MSA国内	%	16.4 (3.1%)	17.0 (3.7%)	13.6 (▲20.0%)	
水の総使用量	グループ連結	千m3	909 (-)	1,074 (18.2%)	961 (▲10.5%)	✓
廃棄物総量	グループ連結	t	8,960 (-)	10,551 (17.8%)	10,962 (3.9%)	✓
廃棄物リサイク ル総量	グループ国内 +その他 (2013から)	t	4,616 (19.4%)	5,837 (26.5%)	4,804 (▲17.7%)	
ビジネストラベ ル（航空機のみ）	グループ連結 *1	千人km	26,494 (-)	45,025 (69.9%)	46,759 (3.9%)	✓

(※1) 2016年度の大幅増加は、アムリン社を買収したことによるもの

再生可能エネルギー 発電量（太陽光発電）

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	
発電量	4拠点*1	kWh	56,611	56,212	57,109 (1.6%)	✓

(※1) 三井住友海上駿河台ビル・駿河台新館・大阪淀屋橋ビル、あいおいニッセイ同和損保 東京カスタマーセンタービル

コスト削減効果

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
電力*1	グループ連結	千円	▲549,245	▲24,137	
ガソリン*2	グループ連結	千円	98,834	131,355	
コピー用紙*3	グループ国内 +その他	千円	▲52,480	▲5,265	

(※1) 当社の平均的電力単価より算出。2015年度から海外を含む

(※2) 資源エネルギー庁 石油製品価格調査ガソリン全国年間平均単価より算出。2015年度から海外を含む

(※3) OA紙削減による効果

サプライチェーンを通じた環境取り組み

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
Web約款選択率*1	MSI、ADI	%	74.0	75.2	76.8
エコアクション21認証代理店 ・企業数	MSI、ADI	社	366	241	
エコ車検・エコ整備実施整備 工場数	MSI	社	392	391	

(※1) 約款の内容を冊子に替えてホームページから参照できる、環境に配慮した約款

ISO26000中核主題 【コミュニティへの参画・コミュニティの発展】

項目		対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
ボランティア 休暇取得者数		MSI、ADI 、MSA	人	6	7	26
ボランティア 休職取得者数		MSI、ADI 、MSA	人	1	1	2
社会貢献活動を 実施した社員数		グループ 国内	人	16,507	19,861	20,022
MS&ADゆにぞん スマイルクラブ 会員数		グループ 国内	名	16,553	16,159	15,701
災害時義援金 マッチング ギフト制度	寄付 金額※1	グループ 連結	円	38,568,000	53,691,000	29,455,000
	参加 人数※2	グループ 連結	人	20,174	21,010	10,594
社会貢献に 関する支出	寄付	グループ 国内	円	628,650,000	675,620,000	614,930,000
	地域社会 への投資			227,380,000	327,410,000	288,560,000
	社会貢献を 目的とした協賛			310,630,000	716,090,000	353,080,000
	合計			1,166,660,000	1,719,120,000	1,256,570,000

(※1) 社員からの寄付と、会社からのマッチングギフトの合計

(※2) 延べ人数

ISO26000中核主題 【人権】 【労働慣行】

雇用

項目	対象範囲		単位	2015年度	2016年度	2017年度	
グループ社員数 ※1 臨時従業員は年間の平均雇用人数を()で外書き	グループ連結	男女計		人	40,617	40,641	41,295
					(10,173)	(10,150)	(9,745)
			男性	人	–	20,350	20,173
			女性	人	–	20,291	21,122
	グループ国内	男女計		人	31,754	31,591	31,823
					(9,520)	(9,458)	(9,106)
			男性	人	16,661	16,057	15,772
			女性	人	15,093	15,534	16,051
		事業会社	MSI	人	14,691	14,650	14,572
			ADI	人	13,260	13,052	13,287
			MD	人	563	581	571
			MSA	人	2,554	2,595	2,609
			MSP	人	381	384	394
持株会社		HD	人	305	329	390	
人数構成比				78.2%	77.7%	77.1%	

	海外	男女計		人	8,573	8,759	9,184	✓
					(622)	(656)	(603)	
		男性		人	–	4,072	4,190	
		女性		人	–	4,687	4,994	
	人数構成比				21.1%	21.6%	22.2%	✓
	その他※2	男女計		人	290	291	288	
			男性		人	–	221	211
女性			人	–	70	77		
人数構成比				0.7%	0.7%	0.7%		

(※1) 執行役員および退職者を除く。

(※2) 国内保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業等

■ グループ国内社員構成

項目	対象範囲		単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度
平均年齢※1	グループ国内	男女計	歳	41.8	41.7	41.7
	グループ国内	男性	歳	44.8	44.6	44.7
	グループ国内	女性	歳	38.5	38.7	38.7
平均勤続年数	グループ国内	男女計	年	12.7	12.6	12.8
	グループ国内	男性	年	13.7	13.5	13.7
	グループ国内	女性	年	11.7	11.8	11.9
新卒採用人数 ※2	グループ国内	男女計	人	1,112	1,327	1,352
	グループ国内	男性	人	337	377	417
	グループ国内	女性	人	775	950	935
離職率※3	グループ国内	男女計	%	3.1	2.8	2.7
平均給与とCEO 報酬比率※4	持株	男女計	倍	–	9.7	9.7

- (※1) 各年度の3月末時点
 (※2) 各年度の4月入社人数
 (※3) 定年退職者等を除く、自己都合退職者より算出
 (※4) CEO報酬／従業員平均給与

ダイバーシティ

項目	対象範囲		単位	2015年度	2016年度	2017年度	
障がい者雇用率 と雇用人数	グループ国内		%	2.31	2.52	2.37	✓
			人	701	755	719	✓
定年退職後の 再雇用制度 利用者数※1	グループ国内		人	898	1,008	1,133	
役員における 女性の割合と 人数※2	HD	取締役	%	9.1	16.7	16.7	
			人	1	2	2	
		監査役	%	0.0	50.0	50.0	
			人	0	2	2	
管理職における 女性の割合と 人数※3	グループ連結	管理職 (部長+課長)	%	—	12.7	15.7	✓
			人	—	1,200	1,292	✓
	グループ国内	部長	%	2.1	2.8	3.4	
			人	25	35	36	
		課長	%	6.2	7.9	11.3	
			人	424	516	577	
	管理職 (部長+課長)	%	5.5	7.1	9.9		
		人	449	551	613		

- (※1) 各翌年度の4月1日に新たに、または継続して再雇用された人数
 (※2) 各翌年度株主総会承認ベース
 (※3) グループ国内は各翌年度4月1日時点、グループ海外は各12月31日時点

人権

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
人権研修	MSI	%※1	97.6	100.0	100.0
	ADI	%※2	99.9	100.0	100.0

- (※1) 職場研修参加者率（関連事業会社社員も含む）
 (※2) eラーニング受講完了率

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度
労働組合加入率	グループ国内	%	89.7	90.2	93.8

ワーク・ライフ・バランスを推進する制度

項目	対象範囲※1	単位	2015年度	2016年度	2017年度	
産前産後休業 取得者数	グループ国内	人	679	646	708	
育児休業 取得者数	グループ国内	男女計	人	758	849	994
		男性	人	96	204	304
		女性	人	662	645	690
育児休業 取得率	MSI・ADI	男女計	%	66.5	74.3	78.0
		男性	%	21.4	44.8	58.0
		女性	%	97.0	95.4	98.6
育児のための柔軟 な勤務時間制度 利用者数	グループ国内	短時間勤務	人	832	963	1,067
		フレックス	人	27	16	41
		始業終業時 間の変更	人	22	29	44
介護休業制度 利用者数	グループ国内	男女計	人	19	17	9
		男性	人	4	5	1
		女性	人	15	12	8
介護のための柔軟 な勤務時間制度	グループ国内	利用者数	人	15	9	13
有給休暇	グループ国内	取得率※2	%	53.5	56.1	54.6
		取得日数		15.7	15.7	16.0

(※1) 臨時従業員を含む

(※2) 取得日数/付与日数

労働における安全衛生

項目	対象範囲	単位	2015年度	2016年度	2017年度	
労災申請件数	グループ国内	合計	件	141	227	178
		業務上災害	件	68	113	76
		通勤途中災害	件	73	114	102
		死亡数	件	0	0	0
健康診断受診率※1	グループ国内	%	100.0	100.0	100.0	
欠勤率※2	グループ国内	%	-	-	0.561	✓

(※1) 受診者数/従業員数

(※2) 欠勤による総喪失日数/総労働日数